



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月4日

上場会社名 株式会社 東和銀行  
 コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉永 國光  
 (氏名) 橋本 政美  
 TEL 027-234-1111  
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	27,514	△20.6	4,250	△60.5	3,676	△53.7
30年3月期第3四半期	34,680	10.2	10,770	56.3	7,955	35.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 689百万円 (△90.7%) 30年3月期第3四半期 7,483百万円 (97.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	99.64	70.99
30年3月期第3四半期	215.72	119.34

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第二種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
31年3月期第3四半期	2,333,897	133,000	5.6	9.79
30年3月期	2,331,360	156,566	6.6	11.77

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 132,310百万円 30年3月期 155,907百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	—
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。  
 株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金合計は30円となります。

## 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△25.4	6,000	△61.3	4,000	△64.6	103.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	37,180,273 株	30年3月期	37,180,273 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	276,036 株	30年3月期	294,511 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	36,898,703 株	30年3月期3Q	36,878,649 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
30年3月期	—	0.000	—	25.56	—
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期 (予想)				25.72	25.72

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 平成29年10月1日付で第二種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。  
株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金合計は25円56銭となります。
3. 1株当たりの払込金額 200円
4. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式
- (1) 30年3月期
- ①算式  

$$\text{配当金} = 1\text{株当たりの払込金額} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.15\%)$$
 (※) 株式併合の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。
- ②日本円TIBOR  
 平成29年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.12818%
- ③発行済株式数  
 17,500,000株
- (2) 31年3月期(予想)
- ①算式  

$$\text{配当金} = 1\text{株当たりの払込金額} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.15\%)$$
 (※) 株式併合の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。
- ②日本円TIBOR  
 平成30年4月2日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.13636%
- ③発行済株式数  
 7,500,000株  
 (※) 平成30年5月11日付で第二種優先株式10,000,000株を取得し、同日そのすべてを消却したため、当第3四半期会計期間末現在発行済株式数は7,500,000株となっております。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・	6
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・・・・・・・	6
○平成31年3月期 第3四半期決算短信補足資料・・・・・・・・	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の主な項目の実績は以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などによる資金運用収益の減少や、国債等債券売却益等の減少によるその他業務収益の減少などから、前第3四半期連結累計期間比71億65百万円減少の275億14百万円となりました。

経常費用につきましては、預金利息の減少などによる資金調達費用の減少や、営業経費の減少などから、前第3四半期連結累計期間比6億44百万円減少の232億64百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、42億50百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、36億76百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末比25億円増加の2兆3,338億円となりました。

預金は、安定した預金調達に努めた結果、前連結会計年度末比300億円増加の1兆9,793億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の増加により前連結会計年度末比389億円増加の1兆4,461億円となりました。

有価証券は市場動向を注視しながら適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比305億円増加の6,196億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、現時点において、平成30年5月8日に公表いたしました計数に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	276,679	197,028
コールローン及び買入手形	2,825	2,874
商品有価証券	38	33
金銭の信託	1,999	9,985
有価証券	589,084	619,644
貸出金	1,407,149	1,446,124
外国為替	775	431
その他資産	28,326	32,723
有形固定資産	24,702	24,431
無形固定資産	1,427	1,272
繰延税金資産	994	1,351
支払承諾見返	3,869	3,821
貸倒引当金	△6,513	△5,823
資産の部合計	2,331,360	2,333,897
<b>負債の部</b>		
預金	1,949,336	1,979,362
コールマネー及び売渡手形	27,000	27,000
債券貸借取引受入担保金	—	7,096
借入金	171,222	168,450
外国為替	51	37
その他負債	10,643	9,534
賞与引当金	448	—
退職給付に係る負債	8,531	1,972
役員退職慰労引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	534	482
偶発損失引当金	648	633
繰延税金負債	13	11
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,493
支払承諾	3,869	3,821
負債の部合計	2,174,793	2,200,896
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,155	17,500
利益剰余金	69,562	62,596
自己株式	△290	△272
株主資本合計	139,081	118,478
その他有価証券評価差額金	12,350	9,434
土地再評価差額金	3,093	3,093
退職給付に係る調整累計額	1,382	1,304
その他の包括利益累計額合計	16,826	13,832
新株予約権	255	279
非支配株主持分	403	410
純資産の部合計	156,566	133,000
負債及び純資産の部合計	2,331,360	2,333,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
経常収益	34,680	27,514
資金運用収益	20,338	19,121
(うち貸出金利息)	15,351	14,900
(うち有価証券利息配当金)	4,876	4,105
役務取引等収益	4,719	4,966
その他業務収益	4,084	134
その他経常収益	5,536	3,292
経常費用	23,909	23,264
資金調達費用	334	244
(うち預金利息)	315	237
役務取引等費用	3,360	3,053
その他業務費用	121	239
営業経費	16,832	15,719
その他経常費用	3,259	4,007
経常利益	10,770	4,250
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	32	8
固定資産処分損	2	8
減損損失	29	—
税金等調整前四半期純利益	10,738	4,242
法人税、住民税及び事業税	1,337	309
法人税等調整額	1,389	245
法人税等合計	2,727	555
四半期純利益	8,011	3,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,955	3,676

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	8,011	3,687
その他の包括利益	△527	△2,997
その他有価証券評価差額金	△601	△2,919
退職給付に係る調整額	73	△78
四半期包括利益	7,483	689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,430	682
非支配株主に係る四半期包括利益	53	6



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成30年5月8日開催の取締役会決議により、平成30年5月11日付で第二種優先株式に関して自己株式10,000千株の取得及び消却を実施したことから、資本剰余金が22,744百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末において、その他資本剰余金に生じた負の値9,088百万円をその他利益剰余金から振替えました。

これらの結果等から、資本剰余金は17,500百万円、利益剰余金は62,596百万円となっております。

## 平成31年3月期 第3四半期決算短信補足資料

当行の平成31年3月期 第3四半期（平成30年4月1日から平成30年12月31日）における四半期業績について、お知らせします。

## 1. 平成31年3月期 第3四半期の業績 【単体】

当第3四半期の業績は、貸出金残高が前期比382億円増加するとともに、預金残高も同292億円増加するなど順調に推移いたしました。この結果、本業の収益力を示すコア業務純益は59億37百万円となりました。

経常利益は48億14百万円、四半期純利益は42億76百万円となりました。

(単位：百万円)

		当四半期 (30/12)	前四半期 (29/12)	前年同期比	
		(9ヵ月間)	(9ヵ月間)		
業	務 粗 利 益	1	21,086	24,991	△ 3,905
	資 金 利 益	2	19,605	20,011	△ 406
	役 務 取 引 等 利 益	3	1,585	1,017	567
	そ の 他 業 務 利 益	4	△ 104	3,963	△ 4,067
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )		5	15,334	16,219	△ 885
実 質 業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )		6	5,751	8,772	△ 3,020
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		7	116	—	116
業 務 純 益		8	5,635	8,772	△ 3,136
	コ ア 業 務 純 益	9	5,937	8,054	△ 2,116
臨 時 損 益		10	△ 819	1,685	△ 2,505
	不 良 債 権 処 理 額 ( △ )	11	1,818	1,304	513
	株 式 等 関 係 損 益	12	172	1,836	△ 1,664
	貸 倒 引 当 金 取 崩 額	13	—	489	△ 489
	償 却 債 権 取 立 益	14	194	420	△ 226
経 常 利 益		15	4,814	10,457	△ 5,642
特 別 損 益		16	△ 8	△ 32	24
税 引 前 四 半 期 純 利 益		17	4,806	10,424	△ 5,618
法 人 税 等 合 計		18	530	2,689	△ 2,159
四 半 期 純 利 益		19	4,276	7,735	△ 3,459
信 用 コ ス ト		20	1,934	815	1,118

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(単位：億円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59	52	66
危険債権	282	368	318
要管理債権	10	19	14
小計	353	440	399
正常債権	14,193	13,686	13,762
合計	14,546	14,127	14,162
総与信に占める開示額の割合	2.42%	3.11%	2.82%

(注)

上記の平成30年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、平成30年12月31日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施後の残高を記載しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先に対する債権）

危険債権（破綻懸念先に対する債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年12月末	平成30年9月末	平成30年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.67%	9.75%	11.58%
(2) 単体における自己資本の額	120,741	119,704	138,941
(3) リスク・アセットの額	1,248,251	1,227,263	1,199,058
(4) 単体総所要自己資本額	49,930	49,090	47,962

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年12月末	平成30年9月末	平成30年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.79%	9.88%	11.77%
(2) 連結における自己資本の額	122,722	121,706	141,637
(3) リスク・アセットの額	1,253,019	1,231,661	1,203,222
(4) 連結総所要自己資本額	50,120	49,266	48,128

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

○評価差額

	(単位：億円) 平成30年12月末				(単位：億円) 平成29年12月末				(単位：億円) 平成30年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	6,073	131	160	28	6,017	227	240	13	5,751	166	181	15
株式	122	28	34	5	152	85	86	0	157	61	63	1
債券	4,296	99	103	3	4,320	124	127	2	4,069	93	97	3
その他	1,653	2	21	19	1,544	17	27	9	1,524	10	20	9

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 平成30年12月末				(単位：億円) 平成29年12月末				(単位：億円) 平成30年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	66	2	2	—	135	3	3	0	94	3	3	—

5. その他参考計数 【単体】

預金・貸出金・預り資産等の残高

	(単位：億円)		
	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年3月末
預金	19,820	19,776	19,528
貸出金	14,489	14,068	14,107
預り資産等の残高	1,632	1,592	1,590

※預り資産等の残高は、投資信託、個人年金保険等を合計しております。

以上